

厚生年金の積立金運用について

平成25年7月30日（火）

厚生労働省・年金積立金管理運用独立行政法人

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の概要

- 設立年月日 平成18年4月1日
- 役職員 理事長 三谷 隆博 理事 1名、監事 2名
職員72名(非常勤1名)(平成25年3月31日現在)
- 事業の概要 厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理・運用
- 運用方法 民間運用機関(信託銀行及び投資顧問会社)に運用を委託しているほか、国内債券の一部を自家運用している。
- 運用委員会 ・中期計画及び業務方法書の審議、法人が行う年金積立金の管理運用業務の実施状況の監視等を任務とする
・委員は、経済・金融の専門家等の学識経験者から厚生労働大臣が任命

運用委員会委員(五十音順、敬称略)

※平成25年4月1日現在

稲葉 延雄 株式会社リコー取締役専務執行役員
リコー経済社会研究所所長

臼杵 政治 名古屋市立大学大学院経済学研究科教授
小幡 績 慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授
佐藤 久恵 日産自動車株式会社財務部主管
チーフインベストメントオフィサー

村上 正人 株式会社みずほ年金研究所専務理事

◎:委員長 ○:委員長代理

◎植田 和男 東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授

○宇野 淳 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
薦田 隆成 (公財)連合総合生活開発研究所所長
能見 公一 株式会社産業革新機構代表取締役社長

大野 弘道 味の素株式会社取締役常務執行役員

厚生年金・国民年金の積立金運用について

<運用の基本的考え方>

- ◇ 年金積立金は、将来の年金給付の貴重な財源であり、専ら被保険者の利益のために運用することとされている。
- ◇ 厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から、安全かつ効率的に運用。
- ◇ 「国内債券中心」、「インデックス運用を中心」、「ポートフォリオ全体のリスクを抑制(分散投資)」などの考え方により、運用。

- ・ 年金積立金全体 約119兆円(平成23年度末)
- ※ GPIFが管理・運用する直近の資産額は約120兆円(平成24年度末)
- ・ 賃金に対する実質的な運用利回りの確保。
- ・ 専門性の徹底及び責任の明確化を図り、運用に特化した独立行政法人において運用。

<基本ポートフォリオ>

※平成25年6月7日変更

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
60%	12%	11%	12%	5%

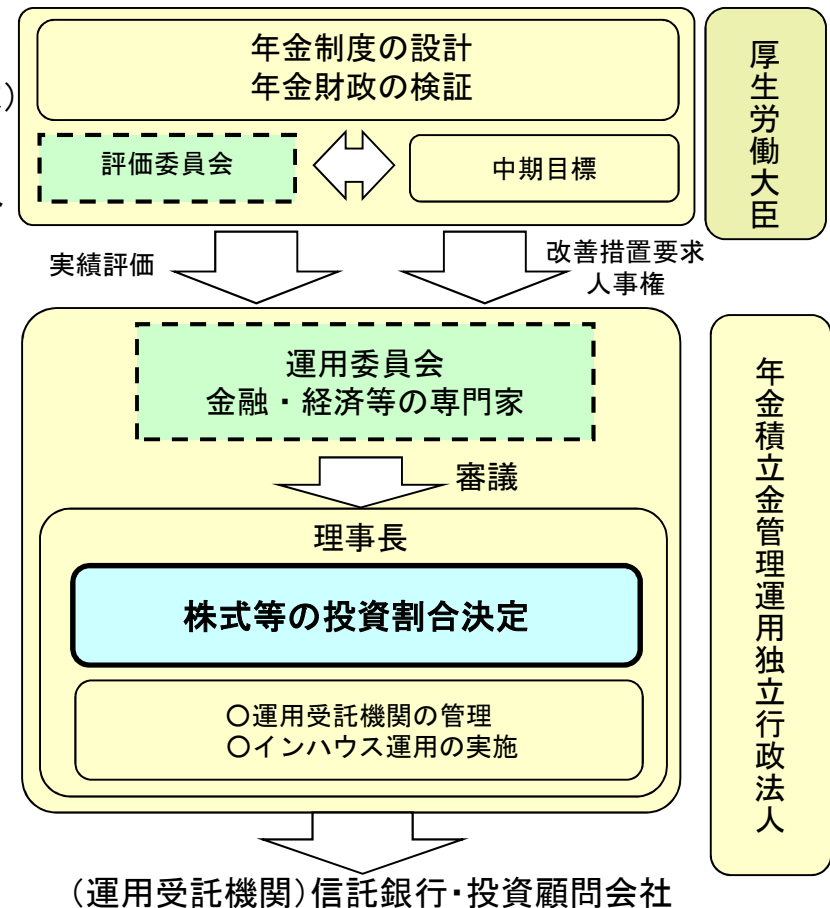
※変更前の構成割合は、国内債券67%、国内株式11%、外国債券8%、外国株式9%、短期資産5%

<年金積立金全体の運用実績>

13年度(自主運用開始)～23年度の累積収益額：約25兆円

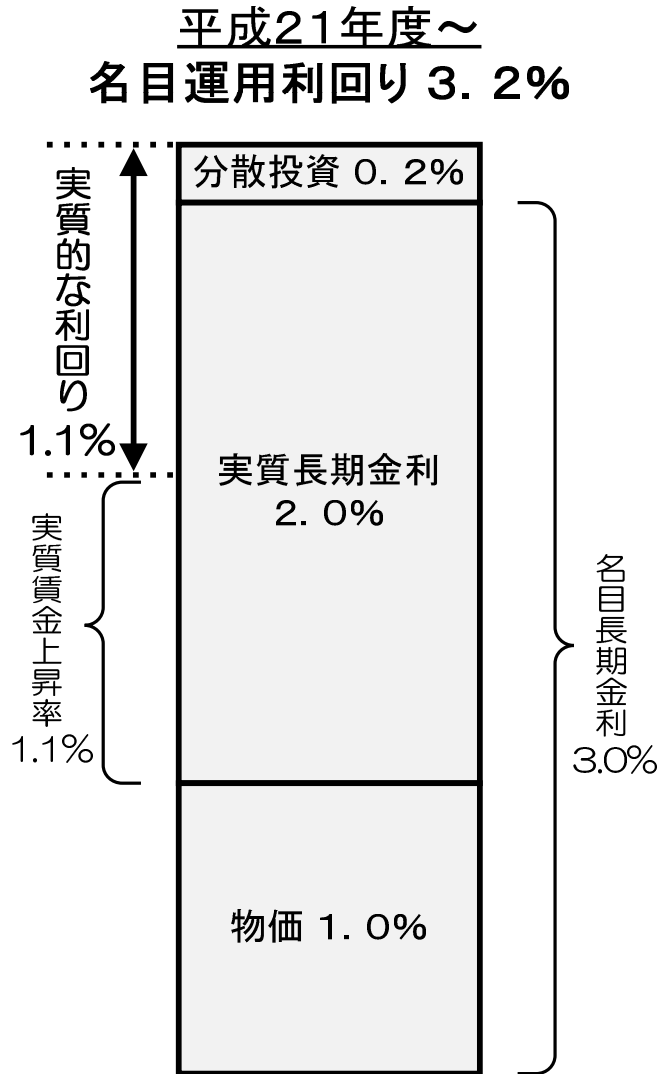
※名目賃金上昇率を2.2%上回り、財政検証上の前提を上回っている。

<運用の仕組み>

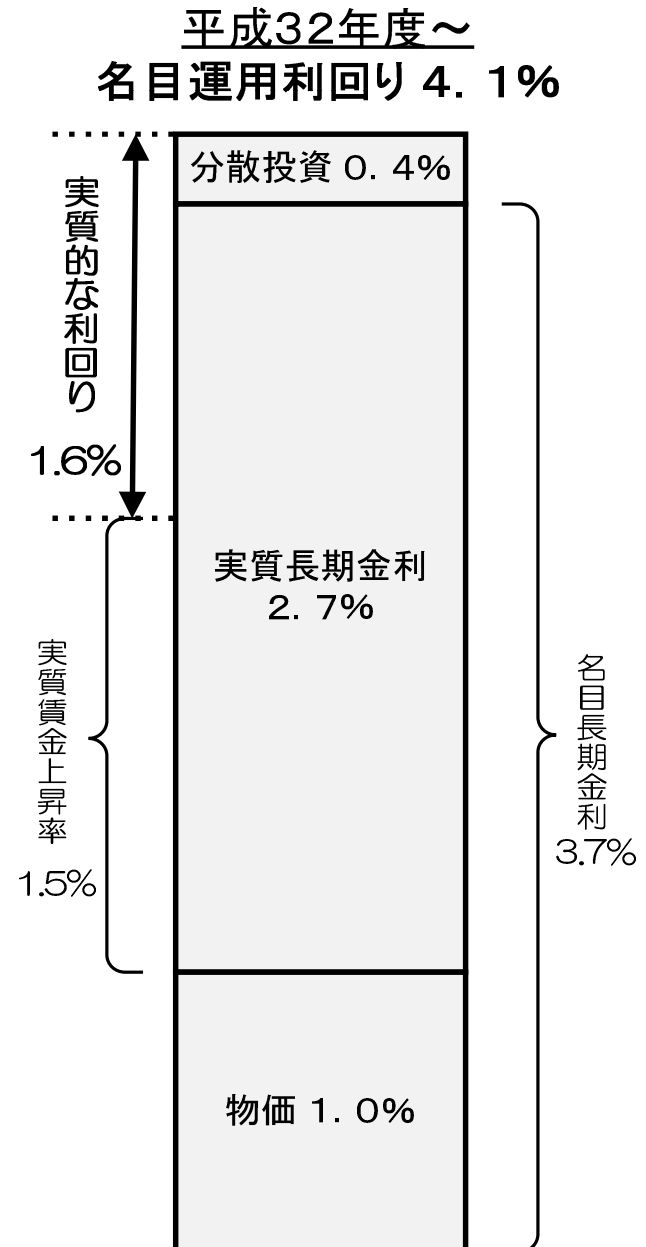


中期目標と基本ポートフォリオの関係

1. 長期の経済前提における運用利回り



平成16年財政再計算の前提



平成21年財政検証の前提

2. 中期目標と基本ポートフォリオ

第1期中期目標期間 (平成18年度～21年度)

中期目標

<運用の目標>

年金財政は、実質的な運用利回り（賃金上昇率を上回る運用利回り）が確保される限り基本的には影響を受けないことから、年金財政上の諸前提における実質的な運用利回りを確保するよう、長期的に維持すべき資産構成割合を定め、これに基づき管理を行うこと。

<ポートフォリオの策定>

ポートフォリオは、年金財政上の諸前提と整合的なものとなるように策定することとし、その際、以下の点に留意すること。

- 年金財政上の諸前提における実質的な運用利回りを確保するような資産構成とすること。

基本ポートフォリオ

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
67 %	11 %	8 %	9 %	5 %

第2期中期目標期間 (平成22年度～26年度)

中期目標

<運用の目標>

今後年金制度の抜本的な見直しを予定しているとともに、年金積立金管理運用独立行政法人の運営の在り方について検討を進めていることから、この運用目標は、暫定的なものであることに留意し、安全・効率的かつ確実を旨とした資産構成割合を定め、これに基づき管理を行うこと。

その際、市場に急激な影響を与えないこと。

<ポートフォリオの策定>

ポートフォリオの策定に当たっては、運用目標に沿った資産構成とし、安全・効率的かつ確実なポートフォリオとすること。

基本ポートフォリオ

※平成25年6月7日変更

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産
60 %	12 %	11 %	12 %	5 %

※変更前は、第1期中期計画における基本ポートフォリオと同様。

運用に関する法令・規程等

厚生年金保険法・国民年金法

- 厚生年金・国民年金の積立金の運用については、年金事業の安定化を目的に、専ら年金加入者の利益のため、長期的な観点から安全かつ効率的に行うものとし、GPIFに寄託することにより行うこととされている（厚生年金保険法79条の2等）。

中期目標・中期計画

- 厚生労働大臣が5年間の業務運営の「中期目標」を設定し、管理運用法人がこれを達成するための「中期計画」を策定（現在は、平成22年度～平成26年度までの第二期中期計画期間）
- 中期目標では、運用目標を示すとともに、運用手法、リスク管理等の年金積立金の管理運用に関する基本的な考え方が示されており、管理運用法人はこれらを踏まえ基本ポートフォリオを定めるとともに、リスク管理、運用手法等に関する対応方針を定めている。

管理運用方針

- 管理運用法人は、中期計画に基づき、年金積立金の管理及び運用に関する具体的な方針を定めた管理運用方針を策定。
- 管理運用方針において、運用受託機関等の選定・管理・評価、自家運用等に関する具体的事項について定められている。

年金積立金の自主運用開始以来の運用実績(GPIF)

①収益率

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	12年間 (年率換算)
運用資産全体の収益率	-1.80%	-5.36%	8.40%	3.39%	9.88%	3.70%	-4.59%	-7.57%	7.91%	-0.25%	2.32%	10.23%	2.02%
国内債券(市場運用)	0.87%	4.19%	-1.82%	2.13%	-1.40%	2.18%	3.31%	1.35%	1.98%	1.95%	2.92%	3.68%	1.76%
国内株式	-17.05%	-25.41%	50.30%	1.64%	50.14%	0.47%	-27.97%	-35.55%	29.40%	-9.04%	0.57%	23.40%	-0.28%
外国債券	6.20%	15.23%	0.20%	11.42%	7.71%	10.19%	-0.32%	-6.75%	1.32%	-7.06%	4.77%	18.30%	5.03%
外国株式	3.67%	-32.23%	23.76%	15.43%	28.20%	17.50%	-17.10%	-43.21%	46.11%	2.18%	0.49%	28.91%	2.70%
財投債	1.13%	0.89%	0.83%	0.90%	0.93%	1.01%	1.10%	1.18%	1.26%	1.37%	1.42%	1.45%	1.12%

②収益額

(単位: 億円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	12年間累積
運用資産全体の収益額	-5,874	-24,530	48,916	26,127	89,619	39,445	-55,178	-93,481	91,850	-2,999	26,092	112,222	252,209
国内債券(市場運用)	1,397	6,372	-3,452	6,415	-4,832	8,701	17,165	8,700	12,279	12,284	16,891	21,263	103,183
国内株式	-10,174	-20,452	39,869	2,119	63,437	889	-53,323	-50,613	33,510	-13,342	1,754	33,314	26,988
外国債券	545	2,882	-105	5,222	4,843	8,002	-483	-6,213	1,315	-7,167	4,516	18,218	31,575
外国株式	1,931	-14,680	10,912	10,087	23,348	18,804	-21,765	-48,547	41,824	2,516	619	37,620	62,667
財投債	690	1,347	1,691	2,284	2,824	3,042	3,222	3,189	2,912	2,693	2,284	1,773	27,950

③運用資産額

(単位: 兆円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
期末運用資産額	38.6	50.2	70.3	87.2	102.9	114.5	119.9	117.6	122.8	116.3	113.6	120.5